令和 3年度　　事務事業評価表（　令和 2年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	3	年	4	月	21	日

事務事業名	岩瀬中央公民館各種講座事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	020201000611
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	090601
政策体系 総合計画の施策名	0202 生涯学習・芸術文化活動の推進				生涯学習課
政策体系 政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり			課長名	
政策体系 施策名	02 生涯学習・芸術文化活動の推進			グループ	生涯学習G
政策体系 手段名	01 ①自主的な活動の支援と学習機会の提供			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	10	05	02	01	00	一般会計 公民館管理事業（岩）

事業期間：単年度繰返し（　年度～）
期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠：桜川市公民館管理規則

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
【概要】 ・地域の住民の学習、交流の場として実践活動を積極的に支援し、受講生一人一人が健康で楽しくしかも生きがいを持った人生をおくる拠点として公民館活動の充実を図る。 ・定期講座終了後、自主講座として独自に活動できる団体を育成することも目的としている。 【手段】 ・4月（今年度はコロナ感染拡大防止の為7月）に講座生の募集受付。9月から3月にかけて講座実施。終了時に修了証の発行。 ・2月に担当者による打合せ、4月1日に公民館だよりを発行各戸配布。 ・各講座は3年程度継続して実施し、それ以降は自主講座として引き続き活動してもらう	・公民館定期講座4月上旬（今年度は7月）から中旬まで募集、受付 ・各講座、初回には各施設の行政専門員が出席、講座運営について説明等行う ・文化祭実行委員会と連絡調整し、市民文化祭で展示、発表　2年度は中止 ・各講座終了日に合わせて修了証を作成・交付 ・次年度の自主講座の準備(11月下旬頃から) ・次年度の定期講座の募集の打ち合わせ(1月下旬～2月上旬) 講師との内容・日程調整　併せて公民館自主講座の年間日程調整 ・公民館だよりの編集、印刷、市内へ全戸配布(4月1日)

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
公民館だよりによる定期講座の募集、実施 市民文化祭での展示、発表	定期講座募集人数	人	332.00	200.00	97.00	0.00	0.00
	定期講座募集講座数	件	15.00	11.00	9.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
市民	人口	人	39,692.00	38,905.00	38,118.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
生涯学習や文化活動に積極的に参加し、知識・見分を深める	講座を開催した日数	日	118.00	86.00	100.00	0.00	0.00
	講座に参加した人数	人	256.00	91.00	200.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量		01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）			期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0			0
	県支出金 千円	0	0	0			0
	地方債 千円	0	0	0			0
	使用料・手数料 千円	0	0	0			0
	その他 千円	0	0	0			0
	一般財源 千円	886	491	592			0
事業費計（A） 千円		886	491	592			0
正規職員従事人数 人		2.00人	2.00人	2.00人			

事業費の内訳

02年度事業費 実績（千円）				03年度事業費 予算（千円）			
07 報償費	491			07 報償費	592		
		合　計	491			合　計	592

事務事業名	岩瀬中央公民館各種講座事業	事務事業№	20201000611	所属課	生涯学習課

（4）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

昭和51年2月1日　公民館建設後
市民の生涯学習に対する意欲が出てきたことにより始まった。

（5）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

自主講座の参加者も多く、定期講座も人気で新講座立ち上げの要望も多い。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	生涯学習や文化活動を通して、知識・見聞を深めており結びついている。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	市民の生涯学習や文化活動の輪を広げる「きっかけ」作りに必要である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	岩瀬中央公民館においては講座終了後に自主講座として活動する団体が多く施設の利用率も高いため、必要以上に定期講座を増やすと自主講座と内容が重複したり、自主講座の活動場所や機会が減ってしまうため、これ以上に増やすことは難しい。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	市民の生涯学習の場であり必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	各公民館でそれぞれ事業を展開しているので出来ない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	各種講座開催に要する最小限の予算であり削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	市民を対象としており公平・公正である。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

定期講座の開催により生涯学習や文化活動に知識・見聞を深めていってるので、今後も自主講座との兼ね合いを見ながら、市民の希望する講座の開設に努める。
複合施設建て替えのため今年度で一旦休止となる。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　□ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる
□ 廃止　■ 休止 → □ 現状維持

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

・令和３年度をもって建て替えのため取り壊しの予定である。真伝承館及び大和公民館において引き続き継続するか、その他の方向で行うか、一時中断するか検討の余地がある。

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	④

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

C

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄
確認

休止の旨了解済。